

2026年3月期 決算のポイント

当行の2026年3月期決算の概要について、当行ホームページ掲載資料「2026年3月期 決算説明資料」によりご説明いたします。

【2ページ】「1. 損益の状況」

このページは、連結の計数を記載しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、5,255億円と、前年度比1,112億円（+26.8%）の増益となり、3期連続での上場来最高益を更新しました。2026年2月に上方修正・公表した通期業績予想5,000億円に対する達成率は105.1%となりました。

外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、資金利益が増加しました。臨時損益は、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年度比で減少しました。

資金利益等の個別の項目については、3ページ以降でご説明いたします。

【3ページ】「2. 資金利益・利鞘の推移」

これ以降のページは、一部を除き、当行単体の計数を記載しております。

資金利益は、前年度比3,469億円増加の1兆3,037億円となりました。資金粗利鞘は、0.56%に改善しました。

資金運用収益は、国内金利上昇に伴い国債・日銀預け金利息の増加基調が継続しているほか、外債投資信託からの収益が増加したこと等により、5,165億円増加しました。資金調達費用は、貯金金利の引き上げに伴う貯金利息の増加により1,695億円増加しました。

なお、参考として表示しております右下のグラフのとおり、戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献しております。

【4ページ】「3. 役務取引等利益の状況」

役務取引等利益は、前年度比108億円増加の1,657億円となりました。

為替・決済関連手数料は、前年度比100億円の増加、ATM関連手数料は、前年度比4億円の減少、投資信託関連手数料は、前年度比5億円の増加となりました。

なお、通帳アプリ登録口座数は、前年度末比302万口座増加の1,662万口座となり、前・中期経営計画におけるKPIの1,600万口座を達成することができました。新・中期経営計画においては、目標KPIを2,500万口座とするとともに、通帳アプリを軸に、「安心・安全・便利」に加え、「お得」な世界の実現を目指してまいります。

【5ページ】「4. 営業経費の推移」

営業経費全体で前年度比 295 億円の増加となり、内訳は以下のとおりです。

人件費は、前年度比 8 億円の増加となりました。

物件費は、郵政管理・支援機構への拠出金の増加や成長投資を行ったことにより、前年度比 281 億円の増加となりました。

税金（租税公課）は、前年度比 5 億円の増加となりました。

【6ページ】「5. バランスシートの状況」

2025 年度末の総資産は 226.5 兆円と、前年度末比 7.0 兆円の減少となりました。

貯金は、前年度末比 4.3 兆円減少の 186.1 兆円となっております。

【7ページ】「6. 資産運用の状況」

2025 年度末の運用資産残高は、223.0 兆円となっております。

国債は 41.4 兆円となり、運用資産に占める割合は 18.5%となっております。国内金利上昇を受け、引き続き新規投資を行っており、相当の満期償還があったものの、残高としては前年度末と比較して増加しました。

適切なリスク管理の下、慎重に国際分散投資を進めた結果、外国証券等は 88.2 兆円となり、運用資産に占める割合は 39.5%となっております。

【8ページ】「7. 評価損益の状況」

表 12 行目のその他目的の評価損益は、国内の金利上昇により国債の評価損が増加したこと等を要因として、前年度末比 1,454 億円減少し、1兆2,333 億円の評価損となりました。

なお、プライベートエクイティファンドの評価益は堅調です。

【9ページ】「8. 自己資本比率の推移」

連結自己資本比率は 14.93%となりました。

国内基準行の規制水準である 4%との比較では、引き続き高い水準を維持しており、十分な財務健全性を確保しております。

【10ページ】「(参考) リスク性資産残高の推移」

2025 年度末のリスク性資産残高は、109.0 兆円となっております。

このうち、優良案件への選別的な投資を基本方針とする戦略投資領域の残高は 15.1 兆円となっております。

今後は、円金利資産とリスク性資産を両輪とする運用ポートフォリオの最適化を通じて、リスク・リターンのさらなる向上を図ってまいります。

【12 ページ】「1. 業績予想」

2026 年度の業績は、経常利益 9,550 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 6,600 億円を予想しており、4 期連続での上場来最高益の更新を目指してまいります。

株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少や営業経費の増加が見込まれる一方、国内金利の上昇に伴う日本国債からの収益増加等を主因に、2025 年度対比増益の計画です。

【13 ページ】「2. 配当予想および株主還元方針」

2025 年度の 1 株当たり配当金は、2026 年 2 月に上方修正・公表した配当予想から 4 円増額し、74 円といたしました。

2026 年度の 1 株当たり配当金は、通期業績予想と新・中期経営計画期間中における株主還元方針に基づき、2025 年度から 19 円増額の 93 円を予想しております。

また、当行株式を長期にわたり保有いただいている株主のみなさまにさらなる感謝の意を表すとともに、当行株式への投資魅力を高め、将来にわたって当行の成長をご支援いただくことを目的に、2027 年度より長期保有優遇を新設いたします。

【15 ページ】「(参考) 中期経営計画の達成状況」

前・中期経営計画の達成状況は記載のとおりです。

<以 上>